



あなたのいちばんに。
ふくおかフィナンシャルグループ

地域密着型金融の取り組みについて（2021年度）

CONTENTS

■ 金融仲介機能の発揮に向けた取り組み

- ▶ 金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み方針
- ▶ 事業性評価の取り組み
- ▶ 担保・保証に過度に依存しない融資
- ▶ ライフステージに応じたソリューションの提供
創業期／成長期・安定期／低迷期・再生期
金融円滑化の取組み

■ 地域活性化に向けた取り組み

- ▶ 地方創生への取り組み
- ▶ 地域の面的再生への積極的な参画



金融仲介機能の発揮に向けた取り組み

金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み方針

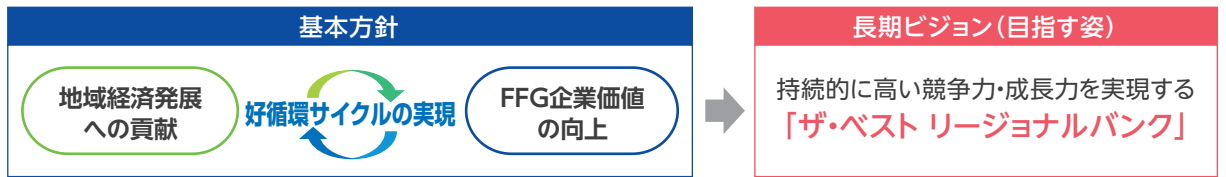
当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきた目利き力や人財力、充実した関係会社機能等のグループ総合力を活かして質の高い金融仲介機能を発揮し、とりわけ中小企業のお客さまに対しては事業性評価に基づき、お客さまの課題や

ニーズを踏まえた最適なソリューションの提供を積極的に行っていきます。

こうした活動を通じて、地域産業・取引先企業の生産性向上や新陳代謝の促進に取り組み、第6次中期経営計画の基本方針である「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」の好循環サイクルの実現を目指してまいります。

第6次中期経営計画の基本方針と金融仲介機能の発揮

第6次中期経営計画の基本方針



金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み

基本戦略 I

業務プロセスの再構築

- 事務・業務のデジタル化、自動化、効率化により捻出された人員・時間などの成長分野への再配置による営業力の向上と新事業の創出
- 営業店におけるコンサルティング機能の強化

基本戦略 II

事業モデルの高度化

- お客さまとの対話を通じて真の課題やニーズを把握し、最適なソリューションを提供
- デジタル技術などを活用した専門性の高い法人・個人金融サービスの提供

基本戦略 III

デジタルトランスフォーメーションの推進

- デジタル技術の活用による銀行ビジネスの再定義
- 金融機能等をサービスとして提供するビジネスの展開

基本戦略 IV

人財力の最大化

- 多様かつ高度な人財の育成と活用
- グループ人財の最適配置

基本戦略 V

グループ総合力の強化

- グループ会社機能の徹底活用等による最適なソリューションの提供
- 環境の変化やお客さまニーズの変化に柔軟に対応できる組織への変革

基本方針実現に向けた金融仲介機能の発揮の全体像

地域の課題・ニーズ

- ▶ 地域経済や産業の現状、中長期的な見通し等の分析

分析結果の活用

お客さまの課題・ニーズ

- ▶ 経営状況や課題、ニーズの分析、共有

事業性評価に基づく最適なソリューション提供

事業性融資

デジタル化

事業再生

起業支援

事業承継

商品販売支援

事業再編

新たな価値共創 他

取引先企業

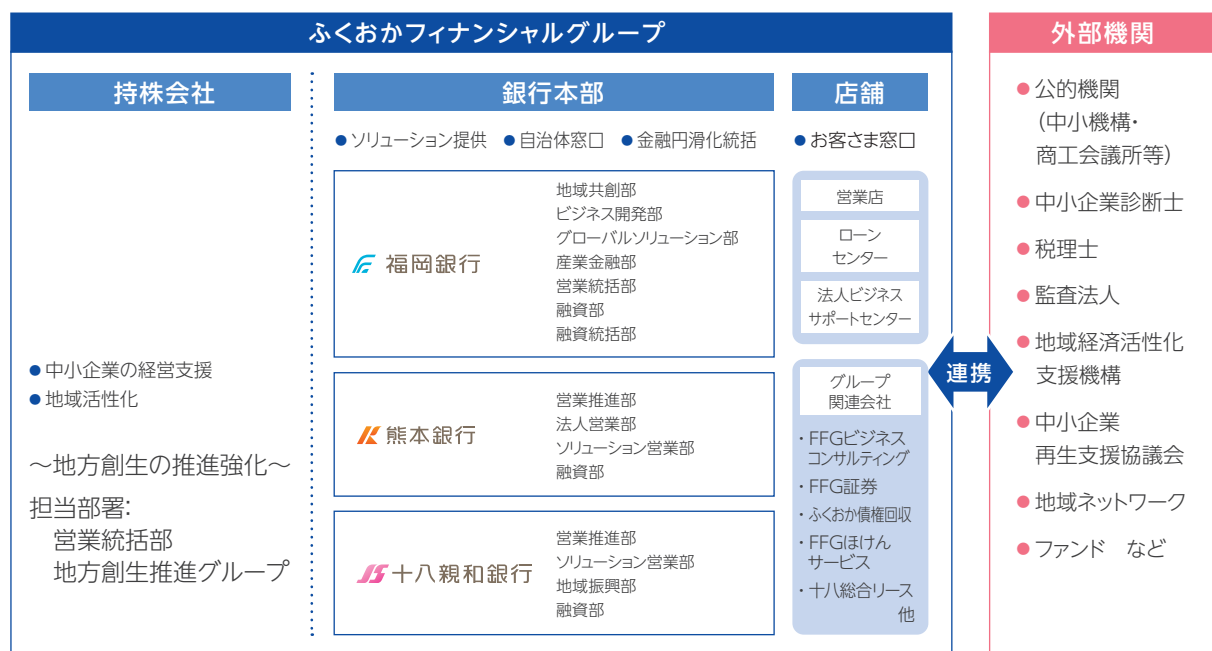
地方自治体

- ▶ 経営課題の解決、事業価値の向上
- ▶ 産業・企業の生産性向上
- ▶ 地方創生への貢献
- ▶ 九州経済の持続的成長等

■ 取り組み体制

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、「地方創生推進グループ」を中心に本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。



■ メイン取引先の状況

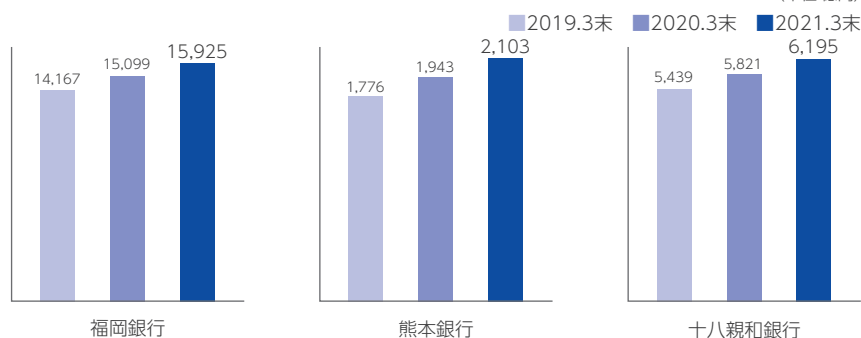
基本方針に基づき、グループ一体となって最適なソリューションを提供することで、取引先企業の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートしています。

(2021年3月末)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
メイン取引先数<グループベース>(A)	7,809先	2,508先	5,048先
メイン取引先の融資残高	21,591億円	2,852億円	8,347億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	5,461先	1,714先	3,636先
改善先の割合(B/A)	69.9%	68.3%	72.0%

■ 経営指標等が改善した先(B)の融資残高

(単位:億円)



・当社グループのメイン取引先のうち約7割の取引先において、売上増加等経営指標の改善が見られており、経営改善に伴う資金需要等にも積極的に対応しています。

※メイン取引先

決算データが直近2期あり、当社グループの融資残高が最も大きい法人取引先グループ

※経営指標

売上高、営業利益率、従業員数、労働生産性(従業員一人当たりの営業利益)

